

ウィズコロナ・ポストコロナ時代の 経済活性化に向けて

2021年11月29日(月)

日本経済団体連合会 会長
十倉 雅和

目次

1. サステイナブルな資本主義 P 2 ~ 6
2. コロナ関係の経団連の取り組み P 7 ~ 15
3. 「。新成長戦略」のご紹介 P16 ~ 32
4. グリーントランスフォーメーション (GX) P33 ~ 38
5. おわりに P39 ~ 41

目次

- 1. サステイナブルな資本主義** P 2～6
2. コロナ関係の経団連の取り組み P 7～15
3. 「。新成長戦略」のご紹介 P16～32
4. グリーントランスフォーメーション（GX） P33～38
5. おわりに P39～41

「サステイナブルな資本主義」

1980年代からの、世界的な、行き過ぎた資本主義、市場原理主義の潮流

これによってもたらされたものは・・・

格差の拡大、固定化、再生産

生態系の崩壊
(気候変動問題、新興感染症 等)

今一度、立ち止まって、行き過ぎた資本主義を見直すべき時・・・

「サステイナブルな資本主義」

(岸田内閣では「新しい資本主義」)

岸田内閣における「新しい資本主義」

- 政府は、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした「新しい資本主義」の実現に向け、それに向けたビジョンを示し、その具体化を進めるため、「新しい資本主義実現会議」を発足。
- 総理、新しい資本主義実現会議担当大臣、内閣官房長官、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣ならびに、以下の有識者で構成。

新しい資本主義実現会議 有識者構成員

| | |
|--------|---|
| 翁 百合 | 株式会社日本総合研究所理事長 |
| 川邊 健太郎 | Zホールディングス株式会社代表取締役社長 |
| 櫻田 謙悟 | 経済同友会代表幹事 |
| 澤田 拓子 | 塩野義製薬株式会社取締役副社長兼ヘルスケア戦略本部長 |
| 渋谷 健 | シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役 |
| 諏訪 貴子 | ダイヤ精機株式会社代表取締役社長 |
| 十倉 雅和 | 日本経済団体連合会会長 |
| 富山 和彦 | 株式会社経営共創基盤グループ会長 |
| 平野 未来 | 株式会社シナモン代表取締役社長CEO |
| 松尾 豊 | 東京大学大学院工学系研究科教授 |
| 三村 明夫 | 日本商工会議所会頭 |
| 村上 由美子 | MPower Partners GP, Limited. ゼネラル・パートナー |
| 米良 はるか | READYFOR 株式会社代表取締役CEO |
| 柳川 範之 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |
| 芳野 友子 | 日本労働組合総連合会会長 |

「新しい資本主義」の実現に向けた問題意識①

「新しい資本主義」の実現に向けて

- ① 我々の経済活動は資本主義が前提であり、「**成長**」が重要。（成長と分配の好循環）
- ② そのために、取り組むべき課題は「**社会的共通資本※の構築**」（GX・DXの推進、危機管理対応等）
- ③ 社会的共通資本の構築は、市場経済だけでは解決できない。**政府の役割が重要に**。

※ 経済学者 宇沢弘文先生概念。例として、自然環境、社会インフラ、制度資本（教育、医療等）
 ※ GX（グリーン・トランスフォーメーション）、DX（デジタルトランスフォーメーション）

【 会議での議論のイメージ 】

課題

分厚い中間層の形成・格差の是正

- デフレからの脱却、所得の拡大
- 都市と地方の格差是正

社会的共通資本（自然環境、社会インフラ、制度資本）の構築

- 生態系の崩壊（気候変動／新興感染症／生物多様性（自然資本））
 - 危機管理対応（コロナ対応（病床確保、ワクチン開発等）、経済安保）
 - 科学技術力の低下（基礎研究を軽視）
- 等への対応

代表的な政策

- **DXの推進**（多様性の確保、誰一人取り残さない社会の実現）
- デジタル田園都市
- **シェアホルダーからマルチステークホルダー重視へ**（分配を制度面で支援）
- 働く人のエンゲージメント向上

- 「本気の」2050年カーボンニュートラル／2030年GHG 46%削減
 ⇒ **GXの推進**：グリーンフェイル（研究開発、社会実装、インフラ整備、技術の海外展開等）／カーボンプライシング等
- 科学技術立国（基礎研究力の強化 / 理数系教育の充実）
- 危機時の司令塔機能強化 / 経済安保政策（サプライチェーンの強靱化）
- 価値観を共有する国家間の連携

議論の方向性

- **まずは「成長」。「分配」は「成長」とセットで議論** ⇒ 例：「賃上げ」は「生産性の向上」とセットで議論
- **政策実現に向けて、中長期ビジョンの策定とコミットメント。それに基づく複数年度予算について議論**
 ⇒ 「**産業政策 is Back**」（GX、DXへの先行投資） / 「**科学の力（Power of Science）**」が重要
- ただし、政府の財政状況にも配慮 ⇒ **大きな政府/小さな政府ではなく、政府の「質」を重視**

「新しい資本主義」の実現に向けた問題意識②

「新しい資本主義」により解決すべき課題：「格差の拡大、再生産」「生態系の崩壊」

「新しい資本主義」の実現のために注力すべき3つの領域：

①成長する経済、②安心安全な社会制度、③サステイナブルな地球環境

①成長する経済 ⇒ 科学技術立国の推進、DXとGXの推進（国内での投資に直結）

■ 「科学技術立国」の推進（成長戦略の第一の柱）

■ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- データ利活用、DFFTの具体化
- デジタル田園都市
- デジタル臨調

➡ 「デジタル田園都市構想実現会議」
「デジタル臨調」

■ GX（グリーントランスフォーメーション）の推進

- グリーンディール（研究開発、社会実装、インフラ整備、技術の海外展開等）
- エネルギー政策（再エネ導入、水素・アンモニアの海外調達、原子力（SMR 開発等）、核融合）
- 産業構造変化への対応（労働移動の円滑化）
- カーボンプライシング（クレジット取引、温対税、C&T、炭素税等）
- 欧州の国境調整措置への対応

②安心安全な社会制度 ⇒ 危機管理体制の整備、社会保障制度の見直し、科学技術立国を支える教育

■ 危機管理体制の整備

- 新興感染症対策
- 経済安全保障

■ 社会保障制度の見直し

- 持続可能な社会保障制度の構築（現役世代の負担の抑制等）

➡ 「新たな全世代型社会保障構築会議」

■ 科学技術立国を支える教育

- 10兆円規模の大学ファンド・大学改革
- 科学技術分野の人材育成

③サステイナブルな地球環境 ⇒ 気候変動問題への対応、GX（再掲）

➡ ①と③に関わる重要事項として**政府全体でGXを議論していく必要**

目次

1. サステイナブルな資本主義 P 2 ~ 6
- 2. コロナ関係の経団連の取り組み P 7 ~ 15**
3. 「。新成長戦略」のご紹介 P16 ~ 32
4. グリーントランスフォーメーション (GX) P33 ~ 38
5. おわりに P39 ~ 41

コロナ関係の経団連の活動①

経団連の提言・活動

「新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急提言」(6/1)

- 冬の到来までに集団免疫獲得を目指し、ワクチン接種体制の確立・迅速な接種促進を提言
- 会員各位へ職域接種の積極的な実施や、接種後の休暇取得促進など従業員が接種を受けやすい環境整備を呼びかけ。

「ワクチン接種記録（ワクチンパスポート）の早期活用を求める」(6/24)

- 出入国時・国内の双方でのワクチン接種記録の早期活用を提言。
- 社会経済活動の正常化に向けた出口戦略・ロードマップの打ち出しと、利用者が合理的に活用するためのガイドラインの作成を行うよう提言。

政府の対応

- 菅総理、1日100万回のペースでワクチン接種を表明
- 会員企業・団体向けに全国初の職域接種説明会を実施（6/4）
- 国民全体の76.5%が2回の接種を完了。総接種回数1億9644万回（11/25）
- 渡航用の接種証明書の申請受付が開始（書面交付）（7/26）
- 政府が活用のガイドライン「**新型コロナウイルスワクチン接種証明の利用に関する基本的考え方について**」を公表（9/9）
- ワクチン・検査パッケージの実証実験を開始。**年内にはデジタル化**。渡航用・国内用双方での活用を開始予定。

コロナ関係の経団連の活動②

経団連の提言・活動

Withコロナにおける社会経済活動の活性化に向けた提言（9/14）

- 当面および今後の医療体制の逼迫解消・防止のため、病床・医療人材の確保や抜本的な制度の見直し等による環境整備を提言
- 厚生労働省承認の抗原簡易キットの薬局・ドラッグストア等での販売（OTC化）、有症状者に限らず広く活用を認めることを提言
- 全ての人の入国後隔離期間の14日から10日への短縮、ワクチン接種者に対する隔離期間の免除、外国人への査証発給再開を提言

政府の対応

- 「新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組」にて、医療提供体制の充実・強化に取り組む旨を明記（9/28）
- 厚生労働省から、新型コロナに係る特例的な対応として、厚生労働省承認の抗原簡易キットを調剤薬局で販売できるようにする事務連絡を発出（9/27）
- ワクチン接種者に対し、入国者（6日・10日待機指定国からの入国者を除く）の自宅等待機を14日→10日+検査に短縮、3日待機指定国からの入国後の施設待機を免除（9/27）

コロナ関係の経団連の活動③

11月16日 新たに提言

感染症対策と両立する社会経済活動の継続に向けて — 新型コロナウイルス感染症対策に関する新内閣への提言 —

1. 医療提供体制の再構築

- ① 公衆衛生の危機に対応する、国・自治体の強い指揮権限・体制の整備
- ② 経口治療薬等を活用した一般病院等での早期治療体制の確立
- ③ 国産治療薬・ワクチン開発、ブースター接種等の推進

2. 科学的知見に基づく社会経済活動の活性化に向けた政策の展開

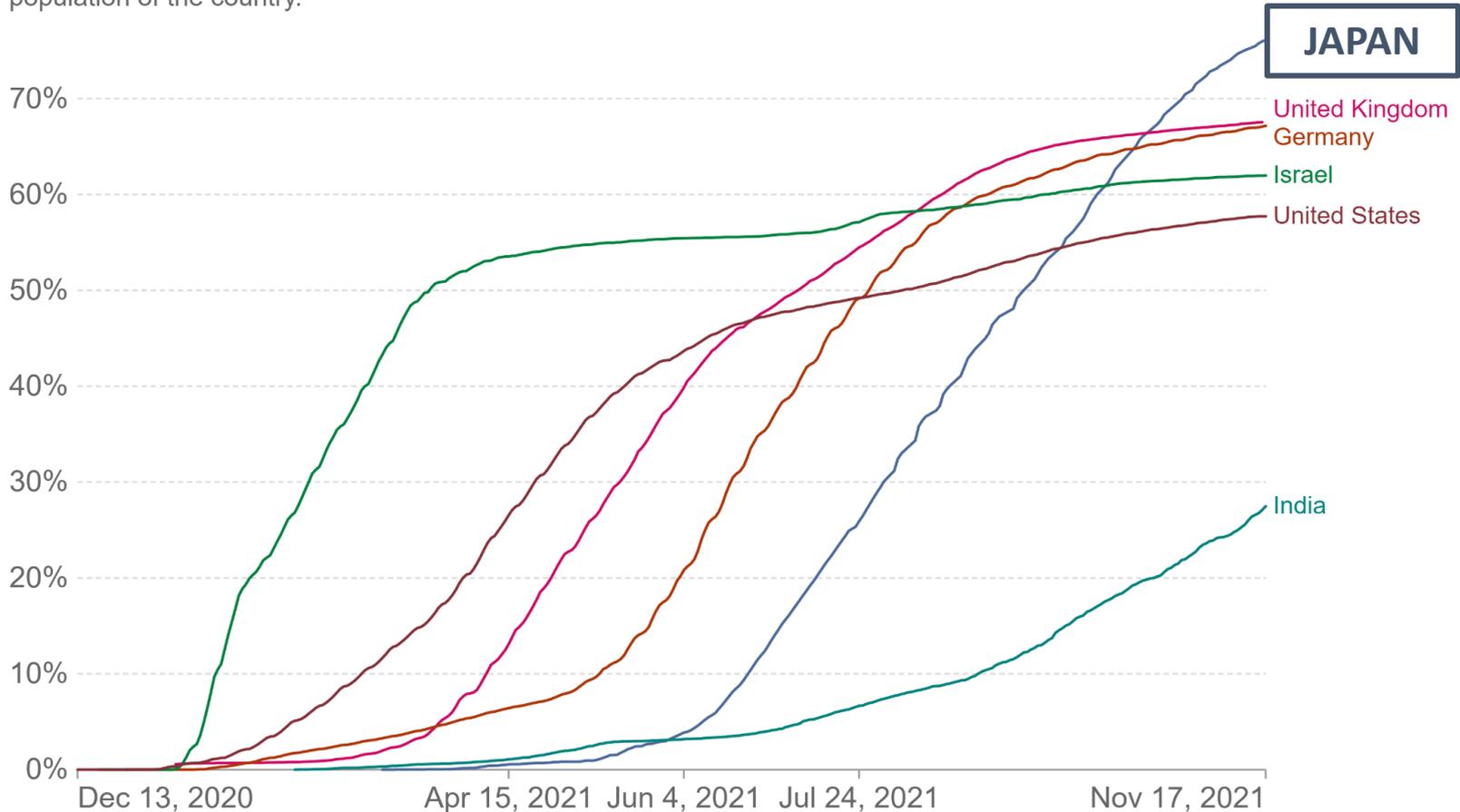
- ① 医療提供体制の整備による緊急事態宣言の再発出の回避
- ② 「ワクチン・検査パッケージ」を活用した社会経済活動の活性化
- ③ 厳しい事業環境にある産業を中心とした経済振興策の早期展開
- ④ ワクチン接種者の発症率等のデータを踏まえた入国管理の適正化
- ⑤ 国内外でシームレスに活用できる、ワクチン接種証明書のデジタル化

ワクチン接種率 国際比較

Share of the population fully vaccinated against COVID-19

Total number of people who received all doses prescribed by the vaccination protocol, divided by the total population of the country.

Our World
in Data



Source: Official data collated by Our World in Data. Alternative definitions of a full vaccination, e.g. having been infected with SARS-CoV-2 and having 1 dose of a 2-dose protocol, are ignored to maximize comparability between countries.

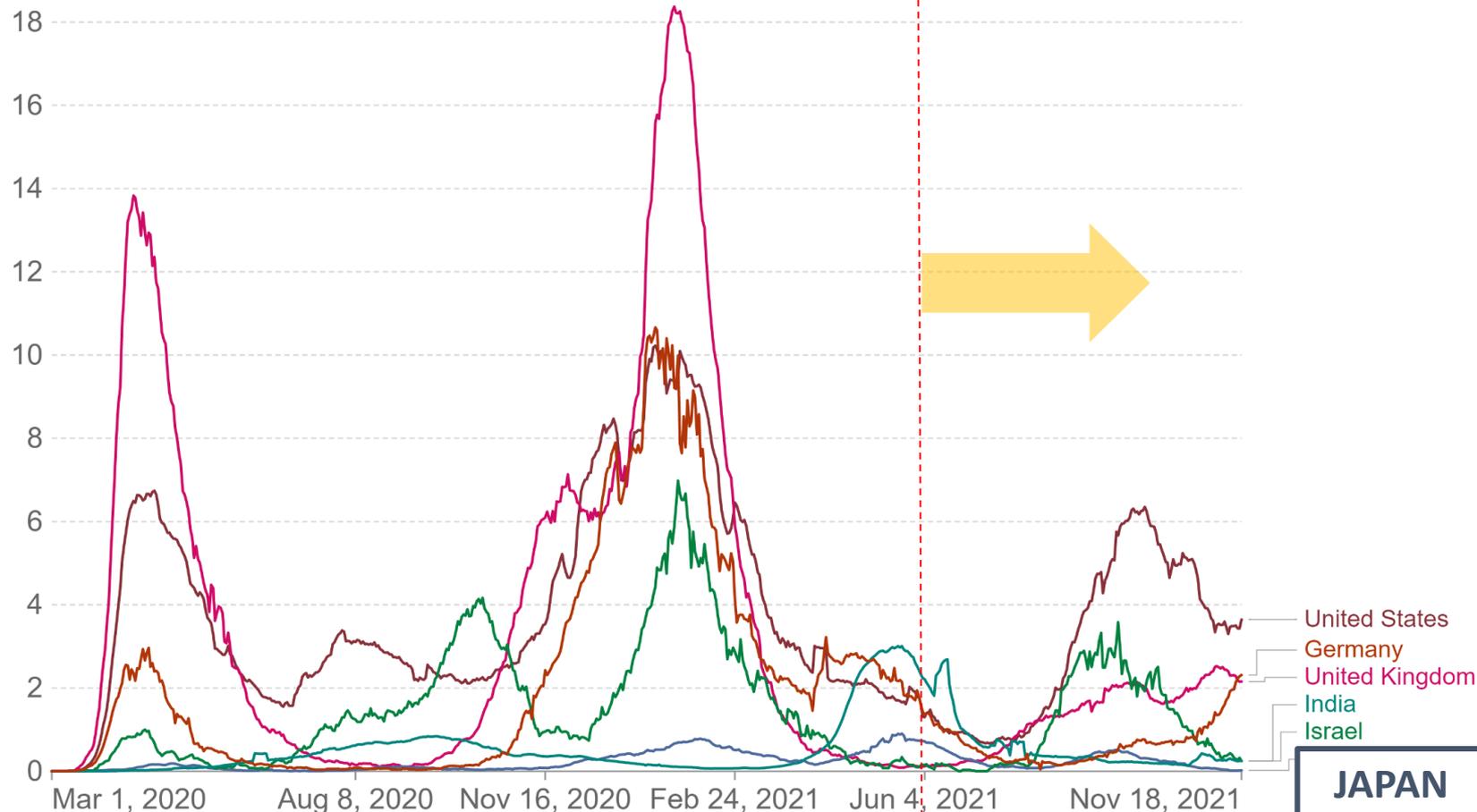
CC BY

新型コロナの死者数 国際比較

Daily new confirmed COVID-19 deaths per million people

7-day rolling average. Due to limited testing and challenges in the attribution of the cause of death, confirmed deaths can be lower than the true number of deaths.

Our World
in Data



Source: Johns Hopkins University CSSE COVID-19 Data

CC BY

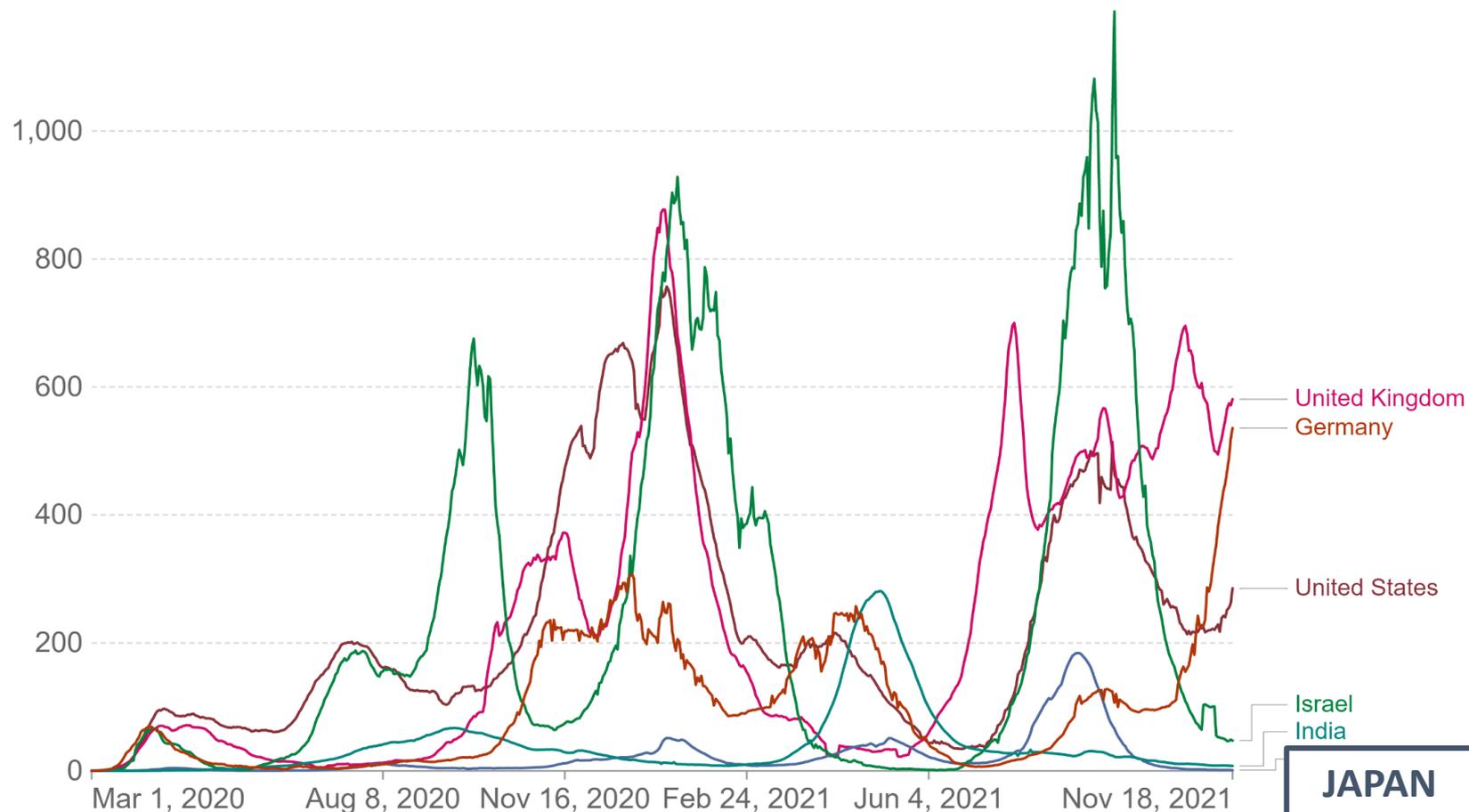
JAPAN

新型コロナの新規感染者数 国際比較

Daily new confirmed COVID-19 cases per million people

7-day rolling average. Due to limited testing, the number of confirmed cases is lower than the true number of infections.

Our World
in Data



Source: Johns Hopkins University CSSE COVID-19 Data

CC BY

病床数 国際比較

| 国名 | 病床数 | (うち急性期病床) |
|------|------------------|----------------|
| 日本 | 1,641,407 | 983,700 |
| アメリカ | 931,203 | 809,880 |
| カナダ | 94,677 | 74,069 |
| イギリス | 163,873 | — |
| ドイツ | 661,448 | 497,182 |
| フランス | 395,670 | 203,662 |
| イタリア | 189,753 | 156,216 |

(出典: 日本医師会 病床数の国際比較)

新型コロナ 治療薬

| 名称 【製造販売企業】 | 概要 | 主な 投薬対象者 | ステータス |
|-------------------------------------|---|---------------|------------------------|
| レムデシビル 【ギリアド・サイエンシズ】 | 点滴薬。RNAポリメラーゼ阻害薬。 | 中等症Ⅰ～ 重症患者 | 2020年5月7日 特例承認 |
| デキサメタゾン 【日医工】 | ステロイド薬。重症感染症や肺炎治療薬として国内承認済み。 | 中等症Ⅱ～ 重症患者 | 2020年7月21日 承認 |
| バリシチニブ 【日本イーライリリー】 | 経口薬。関節リウマチ等の薬として国内承認取得済み。 | 中等症Ⅱ～ 重症患者 | 2021年4月23日 承認 |
| ロナプリーブ (カシリビマブ・イムデビマブ) 【中外製薬】 | 点滴薬。新型コロナウイルスのスパイクタンパクに結合する中和抗体薬。 | 軽症～ 中等症Ⅰ患者 | 2021年7月19日 特例承認 |
| ソトロビマブ 【グラクソ・スミスクライン】 | 点滴薬。軽症・中等症向けの国内2例目治療薬。2種類の中和抗体を混ぜるロナプリーブと異なり、1種類の中和抗体を使う。 | 軽症～ 中等症Ⅰ患者 | 2021年9月27日 特例承認 |
| トシリズマブ 【中外製薬】 | 注射薬。関節リウマチの治療薬として国内承認取得済み。 | 重症患者 | 日本国内で入手できる 薬剤の適応外使用 |
| アビガン (ファビピラビル) 【富士フィルム富山化学】 | 経口薬。RNAポリメラーゼ阻害薬。インフルエンザウイルス薬として国内承認済み。 | 軽症～ 中等症患者 | 日本国内で入手できる 薬剤の適応外使用 |

※特例承認: 他国で販売されている日本国内未承認の新薬を、通常よりも簡略化された手続き(国内での治験を省略する等)で承認し、国内での使用を認めること。

目次

1. サステイナブルな資本主義 P 2 ~ 6
2. コロナ関係の経団連の取り組み P 7 ~ 15
- 3. 「。新成長戦略」のご紹介 P16~32**
4. グリーントランスフォーメーション (GX) P33~38
5. おわりに P39~41

「。新成長戦略」

多様なステークホルダーの英知を結集し、DXにより多様な価値を協創する
Society 5.0で**サステイナブルな資本主義**を確立

2027 2028 2029 2030

生活者との価値協創

DXにより生活者が暮らしやすさを実感する社会

ヘルスケア、学び、サプライチェーン、行政のDXにより生活者の体験価値を最大化
国際展開を通じて新たな成長を実現

DXを通じた
新たな成長

地域社会との価値協創

地方の強みを活かし
価値を生み出し続ける社会

地方への人材還流が進み、
多様な主体が地方で価値を協創
エコシステムが地方成長の核に
レジリエントでサステイナブル
な地域経済社会を実現

地方創生

地球環境の持続可能性と
豊かな生活が両立する社会

地球の未来との価値協創

グリーン成長の
実現

「2050年カーボンニュートラル」を
目指すべき社会の姿として掲げ、国を
挙げてイノベーションの創出に挑戦
技術の展開で世界のグリーン化に貢献

Society 5.0の実現
||
サステイナブルな
資本主義の確立

働き方の変革

働き手との価値協創

柔軟な働き方や
多様で複線的な
キャリアが実現する社会

個人の価値創造力が最大限発揮
され、社会全体の生産性が向上
ワーク・ライフ・バランス改善
による出生率回復もあいまって
持続的成長を実現

わが国の主体的な関与により
グローバルに連携する社会

国際社会との価値協創

国際経済秩序の
再構築

主体的に経済安全保障を確保しつつ、
自由貿易投資体制の拡大・深化を主導
国際連携のもとグローバルな課題解決に
取り組むことで、国際的な持続成長を実現

DXを通じた新たな成長①

Well-beingを個別最大化する新たなヘルスケア

- ライフコースデータを活用した個人起点のヘルスケアの推進
- オンライン診療等を起点にした医療・介護提供体制のデジタル化
- データドリブンの新たな治療、予防・予後のヘルスケアサービス開発

強靱かつ価値を創造する 新たなサプライチェーン

- デジタル化・標準化、ネットワーク化
- ロボット、自動走行車等を活用した自動化と効率化
- IoTやAIを活用したプラットフォーム構築と最適化

新たな成長を実現する 共通基盤

- データ活用・AI-Ready化の推進
- 若い才能・研究開発への投資拡大
- スタートアップの振興
- ルール形成による世界市場への展開
- 個人のインクルージョンの推進

未来の才能を解き放つ 新たな学び

- 学習データの活用による教育の個別最適化
- 一人ひとりの能力や個性に応じたこれからの時代に必要な能力を育む教育の提供
- オンライン教育やデジタル教科書の活用を通じた教育内容の多様化、平等な教育機会の保証

多様なニーズに迅速に応える新たな行政

- デジタル庁のもとでのデジタル化三原則の徹底によるオンラインかつ便利な行政サービスの提供
- マイナンバー制度の活用による新たな価値の提供
- イノベーションを阻害しない新たな規制体系の構築

DXを通じた新たな成長②

① DXのキー：

多様な個人のwell-beingと、社会全体の最適化の両立による
誰一人取り残さない all inclusiveな社会の実現

 Society5.0 の実現

② 岸田内閣 デジタル臨時調査会

成長



分配

将来不安の解消にむけたマイナンバーの活用
(適切な負担と給付の実現)

働き方の変革①

時間や空間にとらわれない柔軟な働き方への転換

- 柔軟な働き方により価値創造、生み出した価値で評価・処遇
- オンラインとオフラインを組み合わせ、最も生産性の高い働き方を追求
- エンゲージメントを高め価値創造力を最大限引き出すマネジメント
- 創造社会にふさわしい新たな労働時間法制を確立



多様で複線的なキャリア形成に向けた人材流動化

- 新卒一括採用、終身雇用、年功序列制度の見直し。リスクリング
- 成長分野への円滑な労働移動を促すための「学びなおし」への集中投資
- 学習歴・職歴データの連携・活用による学びと経験の見える化



「産みやすく育てやすい社会」に向けた集中投資

- 「出生率回復」を明確に国の優先課題に位置づけ
- 不妊治療への保険適用。待機児童問題の終結。児童手当の重点化・拡充
- 産休・育休によるキャリアの遅れの回復。男性の育児休業取得促進

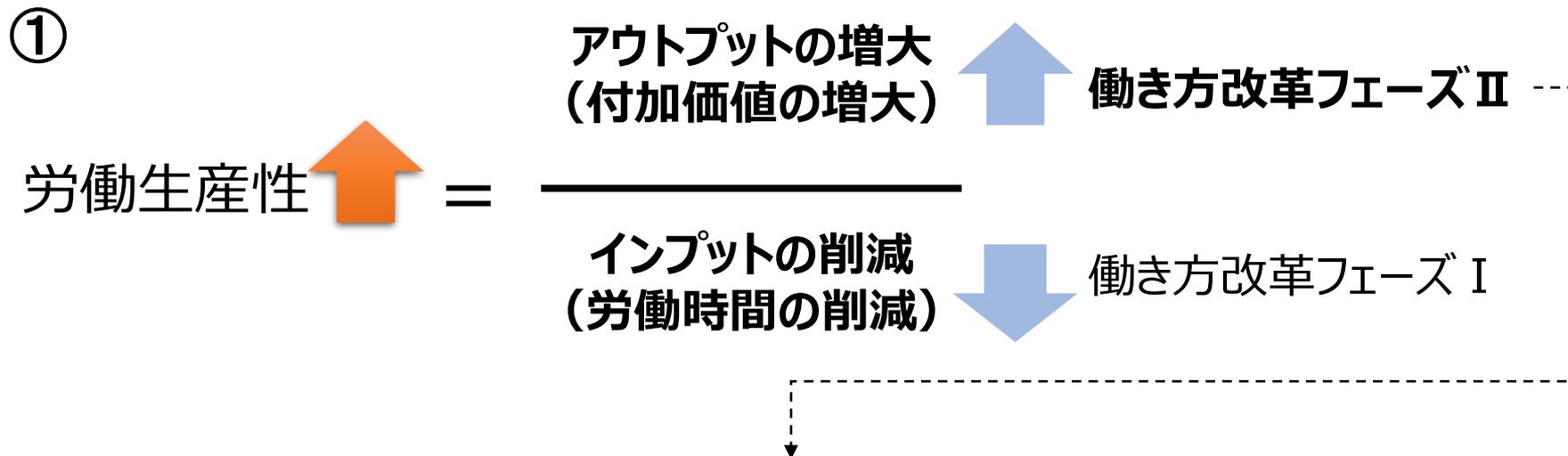


多様な人々の活躍推進

- 社会・組織の多様性を積極的に推進
- 女性活躍推進の高い目標の再設定
- 役員女性の比率を2030年までに30%以上に
- 外国人材受け入れを本格的に議論し活躍できる環境を整備



働き方の変革②



働き方改革フェーズⅡ： 働き手のエンゲージメントの向上

働き手の自律性を重視した多様で柔軟な働き方を実現

具体的には、労働時間にとらわれない働き方に向けた法制の見直しも重要な課題

② DXやGXによる、日本の産業構造の転換

⇒ 成長分野への円滑な労働移動のためのリスキリングも今後の重要な課題

地方創生①

人材の還流促進

- 多様な働き方
リモートワーク、二地域居住、ワーケーション
- 都市と同等以上の満足度

質の高い行政・
教育・医療サービス、
豊かな自然価値

地方 スタートアップ

- ユニコーン創出

大企業

- 共同研究、
業務提携、出資、
人材支援等

経済界

- 大企業と他主体の
マッチング機会創出

レジリエントでサステイナブルな 社会基盤の構築

- DXによる維持・更新コストの削減、災害対応
- エネルギーの地産地消

地方大学

- 核となる技術
を提供
- 統合・再編で
競争力強化

価値協創

エコシステムの構築

- 新規ビジネス創出
- 固有技術で世界展開
- 観光型MaaSから
総合ライフスタイル産業へ
- フードバリューチェーン
最適化、世界展開 等

地方 公共団体

- その地方の強みを
活かした特色ある
成長戦略を策定

地方産業・大学等の競争力強化

観光業

- DXで高付加価値化
- 安全・安心確保と
個別化サービス

農林水産業 食品産業

- DXと規制改革
で成長産業化

地方 中小企業

- IoT化で生産性
向上

地方銀行

- 地域インフラとし
ての機能向上に
より適切に資金
供給
- 統合・再編で
競争力強化

政府

- DX支援
- 包括的特区
- グローバル展開支援

地方創生②

①

項目間連携
柔軟な見直し
(追加・継続・
終了)



**地域協創
アクションプログラム**

連携の機会創出
事例の創出・加速

連携の機会創出
事例の創出・加速



好事例の要素抽出
連携の枠組み拡大

地域協創事例集

横展開
協創拡大

横展開
協創拡大



②

DX = 都市と地方の格差を解消するツール



岸田内閣 デジタル田園都市構想実現会議

地方からデジタルの実装を進め、地方と都市の差を縮め、
「デジタル田園都市国家構想」の実現



Society 5.0 の実現

国際経済秩序の再構築①

主体的かつ戦略的な経済安全保障の確保

- イノベーションの創出を通じた国際競争力の向上を最優先とした主体的かつ戦略的な外交の展開
- 基盤技術、新興技術や戦略物資の特定
- 機微技術の保護、戦略物資の備蓄・供給の安定性を担保する仕組みづくり
- 経済分野のインテリジェンス機能の強化

自由貿易投資体制の堅持・拡大・深化

- 自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) の実現
- 経済連携協定の拡大と質の向上
- 経済活動の変化に対応した迅速なルール形成
- インフラ・システムの海外展開
- 新興国へのキャパシティ・ビルディング
- 世界の優秀な人材、潤沢な資金の呼び込み

グローバルな課題を解決するための連帯の形成

- グローバルな規模でのSociety 5.0の実現の推進、グローバルな課題の解決への貢献
- 課題解決の具体策を国際社会に発信・提供
- 多国間官民対話の実施
- 民間外交の積極的な展開

国際経済秩序の再構築②

イスラエルの歴史学者 ユヴァル・ノア・ハラリ氏

一国主義では解決できない3つの問題

「核戦争」 「生態系の崩壊」 「破壊的技術」

例) 新型コロナ、気候変動問題 ⇒ 一国では解決できない



国際協調が重要な時代

まずは、価値観を共有する国・地域 (like-minded countries) との連携

国際経済秩序の再構築③

経済安全保障

例えば、サプライチェーンの強靱化

⇒ サプライチェーンは企業が構築。ビジネスの実態を踏まえた国の関与

ポイントは「予見可能性」

経団連は、流出させてはいけない技術の範囲の特定を主張



東大名誉教授 岸先生

「科学に国境はないが、技術に国境はある」

岸田内閣でも経済安保担当大臣を設置

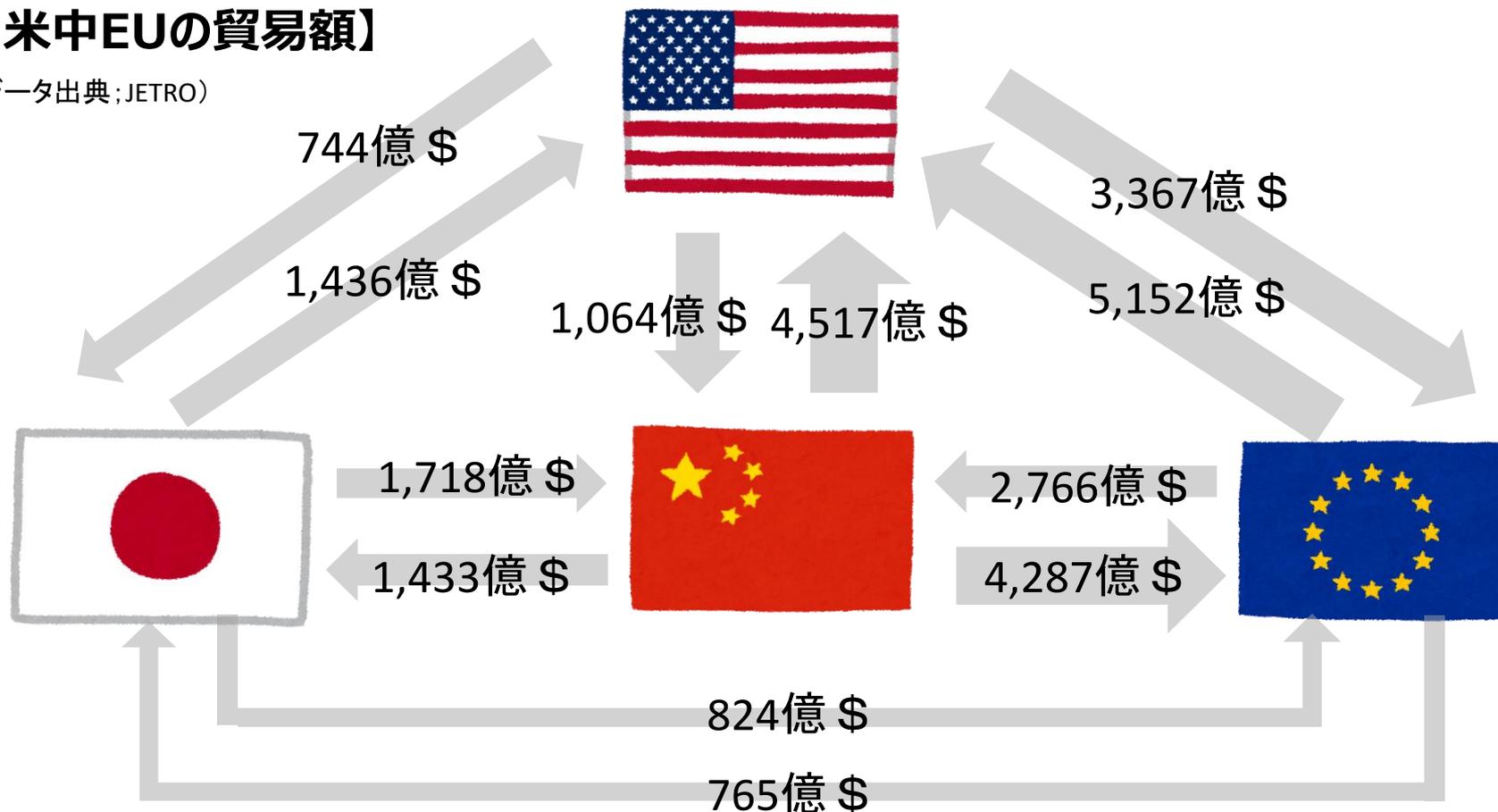


したたかな外交・安全保障戦略が求められる

国際経済秩序の再構築④

【日米中EUの貿易額】

(データ出典;JETRO)



世界は中国なしには生きられないし、中国も世界になしには生きられない

中国との関係の要諦は「競争と協調」
“competition with co-operation”

グリーン成長の実現①

CO2
排出量

競争力ある再エネへの 重点的支援

- 屋根置き太陽光や大規模洋上風力の拡大を目指し、インフラやサプライチェーンを整備

原子力の活用

- 安全性が確認され地元の理解を得られた発電所の稼働推進、新型炉開発

電化率の向上

- データセンター等の大規模電力需要を確保
- 家庭やオフィスビル、自家用車などの電化推進

グリーン成長国家連合の形成

- グリーン成長を目指す国家連合の形成を主導。実効あるサステイナブル・ファイナンスを推進しつつ幅広い技術の導入を図る

イノベーションの加速

- 蓄電池、水素、CCUS等のイノベーションを国家プロジェクトとして強かに推進
- 「チャレンジ・ゼロ」等を活用しつつ、官民連携のもとでイノベーションを支援

カーボン
ニュートラルの達成

2030

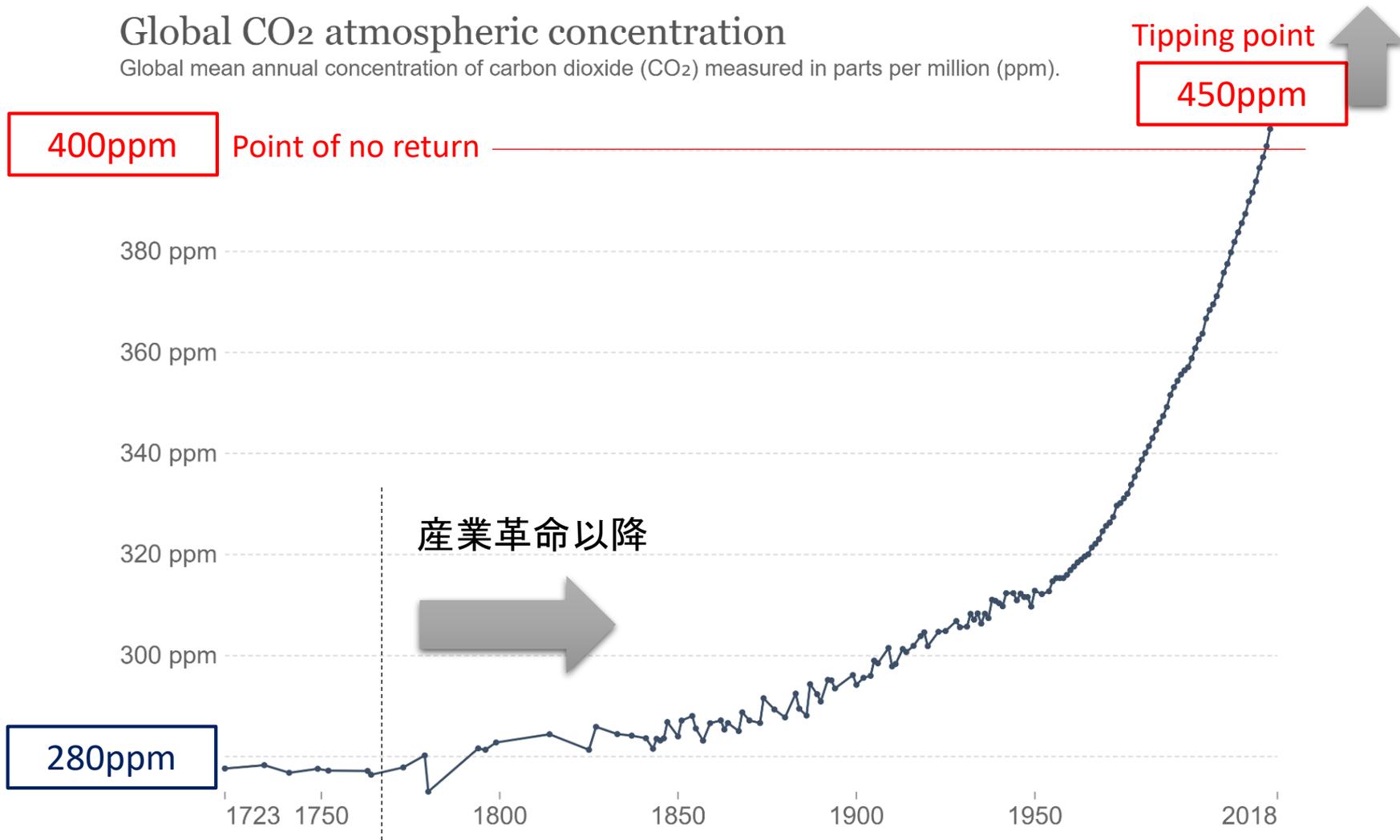
.....

2050

グリーン成長の実現②

Global CO₂ atmospheric concentration

Global mean annual concentration of carbon dioxide (CO₂) measured in parts per million (ppm).



Source: NOAA/ESRL Global Monitoring Division

OurWorldInData.org/co2-and-other-greenhouse-gas-emissions/ • CC BY

スタートアップの振興①

- Society 5.0、わが国の持続的な成長の実現に向けて、スタートアップの**数・レベルをともに10倍にすることが不可欠**
- 取り組みの加速に向けて、**2019年5月にスタートアップ委員会を新設。**政策提言や、スタートアップと大企業との連携イベントを開催

【必要な施策】

人材の流動化・採用の多様化

人材教育
(初等～大学教育、社会人教育)

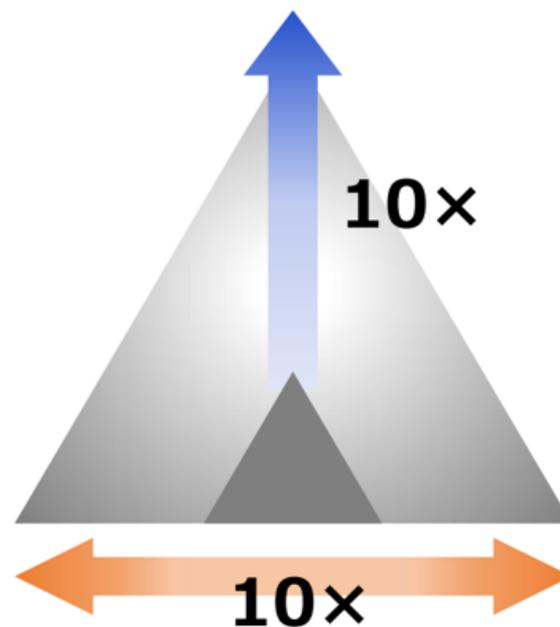
成長資金供給、Exitの多様化

税制支援、その他金融

規制改革、公共調達

世界一流の
スタートアップエコシステム拠点

スタートアップの数、
レベルをともに10倍に



スタートアップの振興②

Keidanren Innovation Crossing (KIX)



大企業側をオープンイノベーション・新規事業担当の役員以上に限定した
ハイレベルなスタートアップ・大企業ネットワーキングイベント
「Keidanren Innovation Crossing (KIX)」を開催



第1回 2019/10/1

AI関係など6社が登場

松本氏

ビデオメッセージ
ピクシーダストテクノロジーズ 落合CEO
スタートアップピッチ
アイデミー 石川社長
エクサウィザーズ 大植執行役員
日本データサイエンス研究所 加藤社長
ピクシーダストテクノロジーズ 村上COO
VISITS Technologies 松本CEO
Ridge-i 柳原社長

第2回 2019/10/30

リクルートエグゼクティブエージェンツ、イノベーションリーダーズサミット(ILS)と連携し、ILS Top100やJ-Startupと交流
※ILS2019内企画として開催



リクルートエグゼクティブエージェンツ 綾戸内社長

第3回 2019/12/16 powered by Plug and Play Japan 協賛：三菱地所

Plug and Playが選抜した8社が登場

萩原氏

アクアビットスパイラルズ 萩原CEO
GINKAN 神谷代表
Legal Technology 二木CEO・弁護士
ユカシカド 美濃部CEO

Hmcomm 三本CEO
inaho 菱木CEO
アジラ 皆川CFO
NearMe 高原社長

第5回 2020/2/20 in 日本橋 協賛：三井不動産、LINK-J

ライフサイエンス系の8社が登場

中西氏

ハタブロ 伊澤代表
BeCellBar 廣明CKO
ミーバイオ 早水代表
京都大学 HiLungプロジェクト 山本助教

Repertoire Genesis 山口取締役
Ubie 久保代表
リベロセラ 野澤代表
T-ICU 中西社長

第4回 2020/1/30 with J-Startup

経済産業省と連携しJ-Startup10社、J-Startup Supporters 2社が登場

平野氏

カウリス 島津代表
Empath 山崎取締役
BizteX 嶋田代表
Kotozna 後藤CEO
ティアフォー 田中COO
ビザスク 田中執行役員
Cogent Labs 木本CFO
スマートドライブ 北川代表
シナモン 平野CEO
Synamon 武井VP
Agorize Japan 吉田COO
ローンディール 原田社長

進行：齊藤昇 企画部会長
(日本ユニシス 代表取締役常務執行役員)

大企業から各回30名を
超える役員が参加
(各回総勢100~130名)



スタートアップの振興③

- スタートアップ振興には、多様な視点での議論が必要。
- 政府による支援や、税制・金融面での支援の他にも、人材・雇用、教育、規制改革・公共調達といった視点からの議論も必要。
- 経団連は、総合的な視点からもスタートアップ振興を後押し。

| 多様な視点 | 論点の例 |
|-----------|---|
| 人材・雇用 | <ul style="list-style-type: none">• 雇用の流動性（年功序列、新卒一括採用、メンバーシップ型雇用）• 労務管理、雇用慣行• 失敗時のセーフティネット |
| 教育 | <ul style="list-style-type: none">• 初等中等教育（理数系教育、英語教育、課題解決型教育）• 産学連携• 大学改革（10兆円ファンド） |
| 規制改革・公共調達 | <ul style="list-style-type: none">• 日本全体でのデジタル化の遅れ• 政府におけるデジタル化の遅れ• 公共入札への制限、手間・コスト |

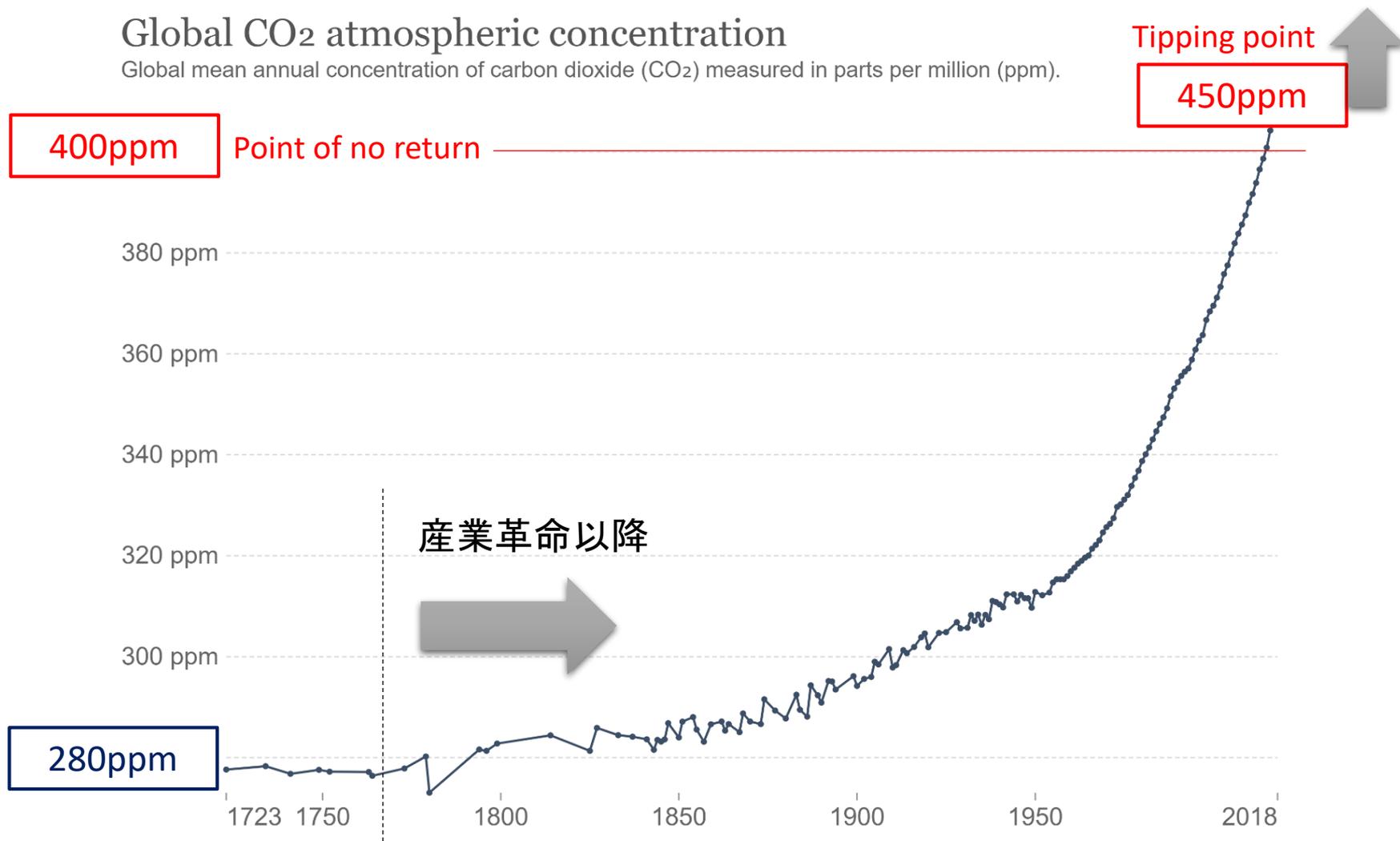
目次

1. サステイナブルな資本主義 P 2 ~ 6
2. コロナ関係の経団連の取り組み P 7 ~ 15
3. 「。新成長戦略」のご紹介 P 16 ~ 32
4. **グリーン・トランスフォーメーション (GX)** **P 33 ~ 38**
5. おわりに P 39 ~ 41

大気中のCO2濃度（再掲）

Global CO₂ atmospheric concentration

Global mean annual concentration of carbon dioxide (CO₂) measured in parts per million (ppm).



Source: NOAA/ESRL Global Monitoring Division

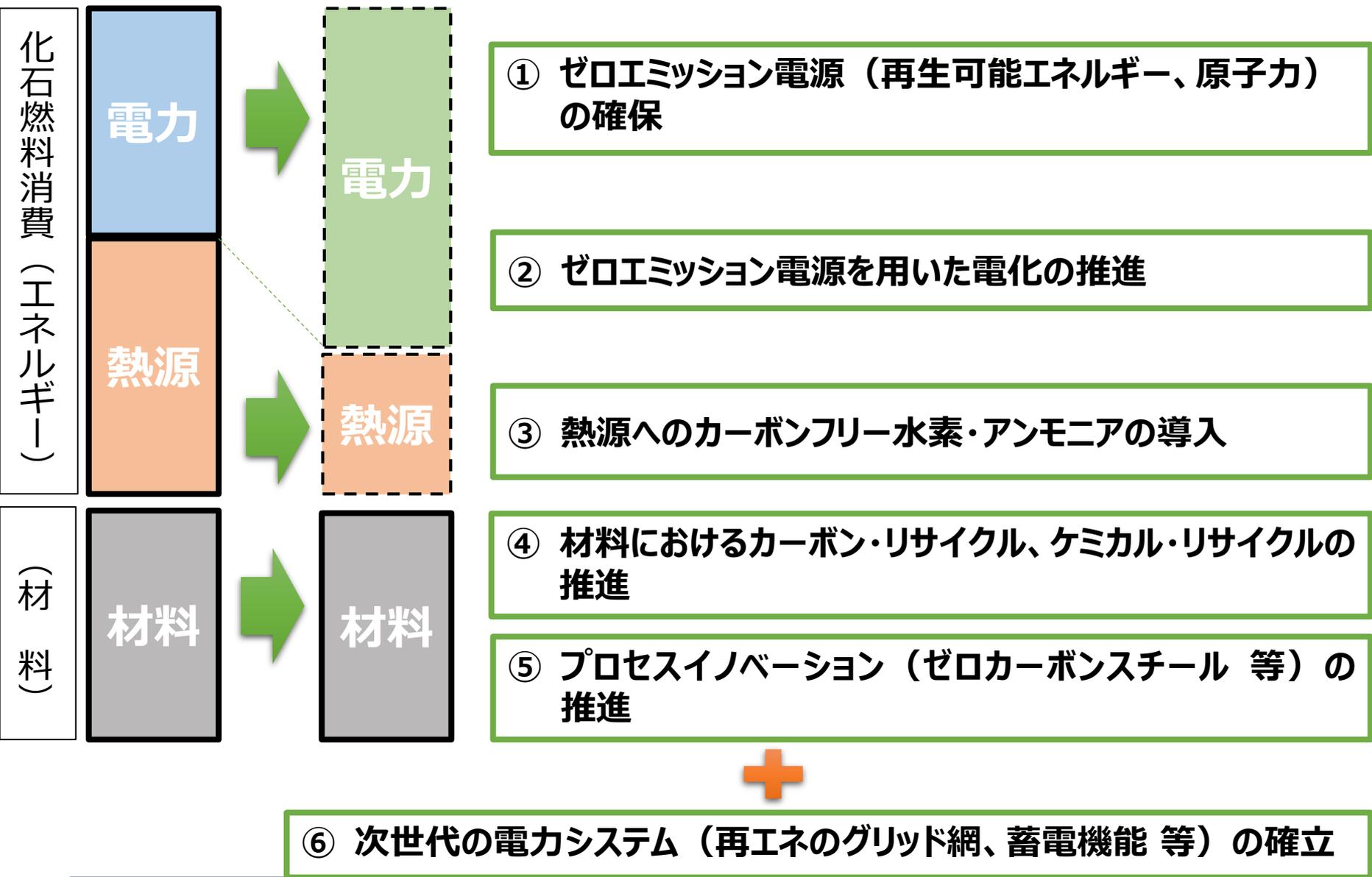
OurWorldInData.org/co2-and-other-greenhouse-gas-emissions/ • CC BY

各国のGHG削減目標比較



| | | EU | アメリカ | 中国 | 日本 |
|-------------|-------|------------------|---------------------|-------------|------------------|
| GHG 削減目標 | 2030年 | ▲55% (1990年比) | ▲50~52% (2005年比) | 削減に 転じる | ▲46% (2013年比) |
| | CN目標 | 2050年 CN | 2050年 ネットゼロ | 2060年 CN | 2050年 CN |

カーボンニュートラル実現に向けた6つの方向性



カーボンニュートラル行動計画

2050年カーボンニュートラルに向けたビジョン

第1の柱

国内事業活動からの排出抑制

第2の柱

主体間連携の強化
(低炭素・省エネ製品やサービス等による貢献)

第3の柱

国際貢献の推進
(途上国を含む地球規模での製品・技術の展開・支援等)

第4の柱

2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発
(含、トランジション技術)

地球規模での大幅な温室効果ガス削減へ

カーボンニュートラルの実現に向けた多様な視点

| 論 点 | 概 要 |
|-------------|--|
| ①エネルギー政策 | <ul style="list-style-type: none">● 再エネ導入、水素・アンモニア、原子力（再稼働、リプレイス、SMRの開発等）、将来的な核融合の開発 等 |
| ②労働問題 | <ul style="list-style-type: none">● 労働移動の円滑化を促すリスキリング |
| ③カーボンプライシング | <ul style="list-style-type: none">● クレジット取引、キャップ&トレード、炭素税など間口を広く取った最適なポリシーミックス <p>※成長に資することが前提。 また、社会変容を促し、産業政策にもなり得るもの。</p> |
| ④外交・安全保障 | <ul style="list-style-type: none">● 欧州の炭素国境調整措置● 水素・アンモニアの海外調達 |
| ⑤グリーンディール | <ul style="list-style-type: none">● 中長期の産業政策として、複数年に渡る、大規模な財政措置。● 我が国の予算単年度主義を見直し。 |

目次

1. サステイナブルな資本主義 P 2 ~ 6
2. コロナ関係の経団連の取り組み P 7 ~ 15
3. 「。新成長戦略」のご紹介 P 16 ~ 32
4. グリーントランスフォーメーション (GX) P 33 ~ 38
5. おわりに P 39 ~ 41

「社会性の視座」と「正義論」

宇沢弘文「社会的共通資本」

- 社会的共通資本
= 自然環境 + 社会インフラ + 制度資本
- 職業的専門家によって管理・運営
- 分権的市場経済制度が円滑に機能

“ from the Social Point of View “
⇒ 市場経済の中に社会性を入れる

ロールズ「正義論」

- 正義の二原理
第一原理: 自由の原理
第二原理: 機会均等原理 / 格差原理

個人の幸福追求の自由と、経済的平等を
最大限に両立させる社会を構想。

Brush up !

サステイナブルな資本主義の確立

- 人間の営みを考慮し、公正さを確保した資本主義、市場経済の確立
- 地球市民、社会の構成員としての企業
shareholder's Value ⇒ stakeholders' Value
イノベーションを通じた社会課題の解決
- Sustainable, All inclusive な社会

おわりに



ご清聴ありがとうございました。
